

緊急地震速報を活用した訓練（平成 25 年 6 月 28 日）実施結果について

○ 訓練の概要

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。また、緊急地震速報等の緊急情報を伝達する情報伝達機器の動作状況の確認を行うことも重要です。

これらのことから、内閣府、消防庁、気象庁は、平成 20 年度より緊急地震速報の全国的な訓練を実施しており、本年 1 回目は以下のとおり実施しました。

(1) 実施日：平成 25 年 6 月 28 日（金）

(2) 訓練参加機関

① 地方公共団体：1,324 団体（訓練実施前の調査による）

② 中央省庁の一部

内閣官房、内閣府、総務省、消防庁、財務省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、海上保安庁、国土地理院、環境省（合同庁舎 4 号館）

③ 気象庁本庁及び各管区气象台等の地方官署

(3) 実施方法

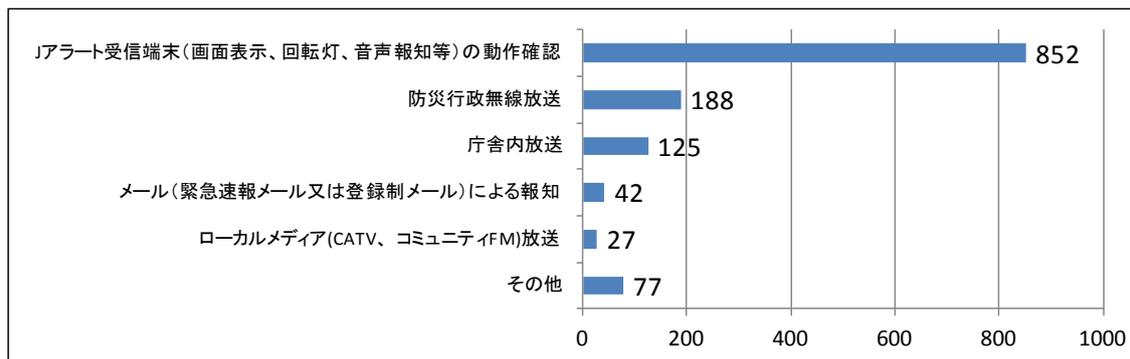
- ・気象庁から、訓練実施機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信
- ・訓練実施機関は、配信された緊急地震速報を活用し、又は緊急地震速報受信時対応行動訓練用キット (<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>) を活用して、訓練や機器動作確認等を実施

○ 実施結果概要

訓練実施後、地方公共団体に対して訓練の参加状況についてアンケート調査を行い、1,078 団体から回答がありました。このうち、訓練（機器の動作確認を含む）を実施したと回答した団体は 885 団体でした。

アンケート調査の結果の概要は以下のとおりです。また、別添には設問ごとの集計結果（データ）を掲載しました。

(1) 訓練の実施内容

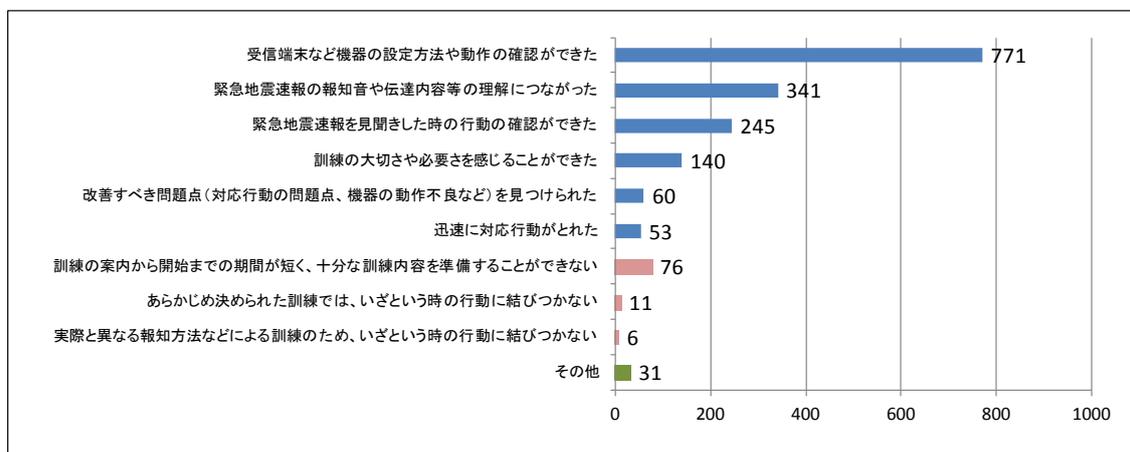


訓練実施内容（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

訓練を実施した団体の多くは地方公共団体に設置されている J アラート受信端末の動作確認が中心ですが、防災行政無線による試験放送を実施したと回答した団体が 188 団体、庁舎内放送を実施したと回答した団体が 125 団体、その他にメールによる報知、ローカルメディア（ケーブルテレビ、コミュニティ FM 等）による報知、学校の校内放送を実施した等の回答がありました。

また、緊急地震速報の報知に合わせて対応行動（机の下に隠れる等）を実施したと回答した団体は 116 団体、その他、緊急地震速報を合図に庁舎や学校で防災訓練（避難訓練、消火訓練、救護訓練、安否確認、災害対策本部設置訓練）を実施したとの回答や、地震発生後の初動対応手順を確認した等の回答がありました。

(2) 訓練の評価

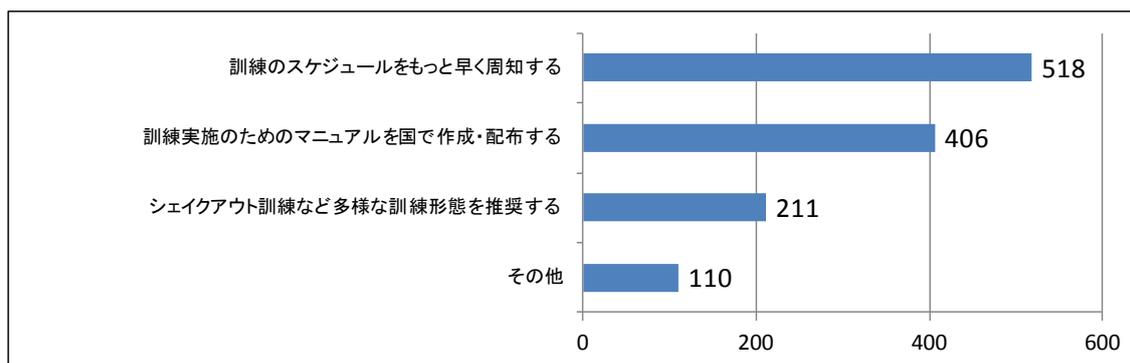


訓練に関して感じたこと（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

訓練実施後の調査結果から、9割以上の団体が訓練を意義のあるものとしてとらえていることが分かりました。具体的には、機器の設定方法や動作の確認ができたことのほか、緊急地震速報の理解につながった、対応行動の確認ができた等の回答が多くなっています。

一方で、訓練の案内から実施までの期間が短いために、日程が合わなかったり、訓練内容の準備や十分な周知ができないといった回答も寄せられました。

(3) 訓練の今後について



住民や自治体が訓練に参加しやすくするための方策
(複数回答：N=1078 (アンケートに回答した自治体))

住民や自治体が緊急地震速報訓練により一層参加しやすくするための方策について尋ねたところ、「訓練のスケジュールをもっと早く周知するとよい」「訓練実施のためのマニュアルを国で作成・配布するとよい」といった選択肢が多く選ばれたほか、その他の自由回答では「訓練の実施について国でももっと周知広報するとよい」「他の訓練と合わせて実施するとよい」「梅雨期を避けて実施するとよい」等の回答が寄せられました。

○ 今後の対応

今回の調査で、地方公共団体でも訓練の実施は有効であるとの認識が高いことが確認されました。緊急地震速報を活用して身を守るためには、いざという時の行動内容を確認し、実際に体験することができる訓練を実施することが重要であり、引き続き訓練を計画・実施します。

あわせて、緊急地震速報の訓練を契機として、耐震化や家具の固定、避難行動の確認など、平時からの地震・津波対策を今一度確認して頂くことも重要です。この点についても改めて周知啓発に努めていきます。

今回の訓練では、機器の動作確認のみを実施した地方公共団体が多数ありましたが、こうした団体でも今後は住民参加訓練や対応行動訓練等の実動訓練を実施して頂けるよう、訓練の周知期間の確保、訓練実施に関する積極的な広報等を通して、地域住民の参加する訓練を実施しやすい環境の整備に一層努めていきます。

アンケート集計表

実施期間：訓練終了後の平成 25 年 6 月 28 日（金）～7 月 12 日（金）

対象者：全国の地方公共団体

実施方法：web ページにアクセスして回答する方式

市区町村からの回答の集計結果を以下に示します。

（1）訓練の実施内容

問 A. 今回（6 月 28 日）訓練を実施しましたか（N=1,742（全市区町村））

回答内容	回答数
実施した	885
実施していない	193
（アンケート回答なし）	664

問 B. どのような訓練を実施しましたか。それぞれの項目ごとに当てはまるものを全て選んでください。

問 B-1. 訓練に参加された機関(者)（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
防災担当部署	819	92.5%
自治体全体	100	11.3%
消防団	4	0.5%
自治会	3	0.3%
自主防災組織	4	0.5%
事業所	8	0.9%
学校	36	4.1%
住民	46	5.2%
その他	28	3.2%
（無回答）	1	0.1%

問 B-2. 訓練実施内容（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
J アラート受信端末（画面表示、回転灯、音声報知等）の動作確認	852	96.3%

庁舎内放送	125	14.1%
防災行政無線放送	188	21.2%
ローカルメディア（CATV、コミュニティFM）放送	27	3.1%
メール（緊急速報メール又は登録制メール）による報知	42	4.7%
その他	77	8.7%
（無回答）	2	0.2%

問 B-3. 実動訓練等の実施の有無（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
緊急地震速報の対応行動（机の下に隠れる等）を実施	116	13.1%
緊急地震速報を合図に防災訓練（避難訓練、消火訓練、救護訓練等）を実施	19	2.1%
その他	40	4.5%
実施していない	718	81.1%
（無回答）	12	1.4%

問 C. 主に何を狙いとして訓練を実施しましたか（N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
受信端末など機器の動作確認	768	86.8%
地震の際の連絡体制・対応手順等の確認	54	6.1%
地震の際の対応行動の体験	28	3.2%
緊急地震速報の周知広報	28	3.2%
その他	6	0.7%
（無回答）	1	0.1%

（2）訓練の評価

問 D. 訓練に関して感じたことについて、該当するものを選んでください（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
緊急地震速報を見聞きした時の行動の確認ができた	245	27.7%
緊急地震速報の報知音や伝達内容等の理解につながった	341	38.5%
受信端末など機器の設定方法や動作の確認ができた	771	87.1%
訓練の大切さや必要さを感じることができた	140	15.8%
迅速に対応行動がとれた	53	6.0%
改善すべき問題点（対応行動の問題点、機器の動作不良など）を見つけられた	60	6.8%

実際と異なる報知方法などによる訓練のため、いざという時の行動に結びつかない	6	0.7%
あらかじめ決められた訓練では、いざという時の行動に結びつかない	11	1.2%
訓練の案内から開始までの期間が短く、十分な訓練内容を準備することができない	76	8.6%
その他	31	3.5%
(無回答)	4	0.5%

問 E. 今回実施された訓練について、総じてどのように評価されていますか (N=885 (訓練を実施した自治体))

回答内容	回答数	割合
良かった	311	35.1%
まあ良かった	521	58.9%
あまり良くなかった	48	5.4%
全く良くなかった	3	0.3%
(無回答)	2	0.2%

問 F. 訓練を今回実施されなかった理由について教えてください (複数回答 : N=193 (訓練を実施していない自治体))

回答内容	回答数	割合
案内から実施まで期間が短かったため	25	13.0%
緊急地震速報を報知させることで混乱が起きないか心配だったため	61	31.6%
実施する方法等がわからなかったため	7	3.6%
日程が合わなかったため	61	31.6%
すでに別の日に実施する計画を立てていたため	16	8.3%
その他	45	23.3%
(無回答)	26	13.5%

(3) 訓練の今後について

問 G. 今後緊急地震速報を利用した訓練に住民や自治体により参加しやすくするためにはどうしたらいいと思いますか (複数回答 : N=1,078 (アンケートに回答した自治体))

回答内容	回答数	割合
訓練のスケジュールをもっと早く周知する	518	48.1%
訓練実施のためのマニュアルを国で作成・配布する	406	37.7%

シェイクアウト訓練（揺れを想定して、一人ひとりが身を守る行動をとる訓練）など多様な訓練形態を推奨する	211	19.6%
その他	110	10.2%
特に思い浮かばない	193	17.9%
（無回答）	17	1.6%

問 H. 次回（12月実施予定）の全国訓練への対応について伺います（N=1,078（アンケートに回答した自治体））

回答内容	回答数	割合
合わせて訓練を実施する予定	797	73.9%
実施しない予定	232	21.5%
（無回答）	49	4.5%

（4）その他

問 I. 自治体独自で緊急地震速報を利用した訓練を実施していますか（N=1,078（アンケートに回答した自治体））

回答内容	回答数	割合
実施した、または実施する予定	114	10.6%
実施していない	953	88.4%
（無回答）	11	1.0%